

2026 年度 事業計画書及び収支予算書

自 2026年4月 1日

至 2027年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

2026 年度事業計画書

平素は、静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年度は、内外情勢の不確実性が一段と高まりました。米国・トランプ大統領の関税や安全保障政策の強引な推進は同国内外を揺るがし、我が国でも、主力である自動車産業を中心に輸出が伸び悩みました。また、国内では女性初の高市総理誕生が大きなトピックスになりましたが、台湾有事に関する発言を機に、中国との関係に軋轢が生じ、足元では中国人訪日客が減少するなどの悪影響が生じています。ただし一方で、賃上げ機運が定着するとともに、政権交代を経て日経平均株価が5万円台に達するなど、一時的な調整局面を伴いつつも、緩やかな景気回復基調は維持されています。静岡県経済については、当所調査によると省力化やデジタル化を目的とした設備投資が堅調な一方、物価高や原材料高が足かせになって企業収益の面では厳しい状況が続きましたが、総じてみれば、おおむね横ばい圏での推移となりました。

2026年度は、世界的に先行き不透明感が拭い切れない状況が見込まれますが、国内では関税などの不確定要因が相対的に低減し、2月の衆院選で圧勝した自民党新政権による物価高対策の推進なども相まって、やや明るい展望が開けていくと見通しています。とりわけ注目されるのは、いまだマイナス圏にある実質賃金がプラスに転じて安定的に推移するか否かです。実現すれば、節約志向で固まった消費スタンスが変わる契機となり、我が国、そして本県の持続的な成長を後押しすることが見込まれます。さらに俯瞰すれば、ノルム（社会通念）の転換を視野に入れておくことが重要になりそうです。これまでなら異常といわれた気象災害が頻発し、世界を見渡せば自由貿易やグローバル化の潮流が逆回転しつつあります。こうした状況に対して、スピード感をもって柔軟に対応していく力が問われることになるでしょう。

私ども静岡経済研究所では、2023年度に掲げたビジョン「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」のもと、第7次中期事業計画(5カ年計画)を推進しており、本年度はその4年目となります。人材育成への注力とデジタル化推進を両輪に調査研究力を強化するとともに、県内各機関・団体や会員の皆様との関係をさらに深化させ、来年度の目標必達に向けて業務に邁進していきます。

今後とも、本県発展の一助となるべく調査研究に努めてまいりますので、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 2026年度事業計画の取組み方針

第7次中期事業計画（2023～27年度の5年間、6頁参照）の4年目にあたる今年度は、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」のビジョンのもと、以下の方針に基づく取組みを進めます。

(1) 調査研究力の強化

質の高いテーマ選定や調査企画力、分析力、提言力を高め、価値ある情報を発信していきます。また、研究員の専門分野や担当業種・地域への理解を深め、研究の質向上を図ります。

- ・マンツーマン指導を通じて若手研究員の調査力や分析力等を強化し、組織全体のスキルの底上げを図る
- ・ノウハウを継承しながら対応領域を広げ、多様な受託案件に答えられる体制を構築する

(2) 情報発信力の強化

出版物を刷新し、情報発信力の強化と当所のプレゼンス向上につなげます。また、SNSの活用を広げ、研究所の認知度向上と事業活動への理解浸透を図ります。

- ・出版物のコンテンツについて、デジタル媒体に最適な提供方法を検討、実践する
- ・デジタルツールを活用した情報発信力を強化する

(3) 社会的役割のさらなる発揮

会員・地域の利害関係者の満足度を高め、地域の社会的課題の解決につなげていきます。

- ・地域担当の機能を強化し自治体との顔の見える関係づくりを推進する
- ・会員・地域のニーズに沿った経営セミナー、新春講演会を開催する

(4) 経営基盤の安定化

会員数・会費収入の維持に努めるとともに受託調査や経営セミナーなどの収益事業に注力し、経営基盤の安定化を図ります。また、デジタル化を進め、業務効率化と会員サービスの向上につなげます。

- ・会員獲得運動の展開により会員数を維持する
- ・CRM導入等に向けたデジタル化を推進する

2. 調査研究事業

激変する経済環境や社会構造の変容を踏まえ、静岡県内の産業や企業の経営動向、地域振興の動きなどを実証的に調査・研究し、本県経済の成長や地域社会の持続的発展に資する提言に注力していきます。その調査研究成果は、月刊誌や季刊誌などの出版物のほか、ホームページやSNSを活用して会員向けに提供するとともに、マスメディアや講演など多様なチャンネルを通じて広く発信します。

◎定例出版物

A. 調査月報	年11回発行予定
B. 研究季報	年4回発行予定
C. ボーナス予想レポート	年2回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 経営相談	年6回発行予定
F. 静岡県会社要覧	年1回発行予定

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内主要産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. ボーナス予想	年2回実施予定
F. 静岡県経済と主要産業の展望	年1回実施予定
G. 最近の静岡県経済と地域動向	年1回実施予定
H. 県内世帯の消費動向調査	年1回実施予定
I. ゴールデンウィーク集客動向調査	年1回実施予定

◎自主研究テーマ（予定）

- A. 猛暑が企業の生産活動に与える影響
 - B. 県内企業における価格転嫁の動向
 - C. インフレ局面における静岡県経済の変容
 - D. 観光振興と地域課題解決の両立に挑むDMO
 - E. ソーシャルキャピタルからみた幸福度向上への道筋
 - F. 光産業先端地域のこれまでとこれから など
- そのほか、県内の業界調査、地域調査（市町の経済構造分析）を実施予定

◎デジタルサービス

- A. 静岡県会社要覧Web閲覧サービス及び電子ブック版（会員向け）
- B. 調査研究レポート検索サービス（会員向け）
- C. SNS（X：旧ツイッター） 配信（一般公開）

3. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などから受託する調査研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

地方自治体においては、社会課題が高度化・複雑化する中、限られた予算の中でより効果的な行政施策を実行する必要性に迫られており、施策の検討段階における実態調査や実行後の効果検証調査の重要性が益々高まっています。加えて、地球規模で持続可能な社会を作り出す機運が高まり、県内自治体や企業においても環境・社会・経済に対するインパクトの創出が求められています。

今後も、公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、イベントの経済波及効果算定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、さまざまな地域課題の解決に向けて、行政、外郭団体、経済団体などの調査ニーズに的確に対応していくとともに、静岡銀行と連携してインパクト評価業務に取り組んでいきます。

4. セミナー事業、会員交流

会員企業の人材育成に貢献するとともに、経営判断の材料となる有益な情報や静岡県の地域・経済に関する講演会等を開催します。

- A. ハイレベルな講師陣と豊富なプログラムをとりそろえ、満足度の高い「**経営セミナー**」を年間30回、企画・開催します。
- B. 会員企業や経済団体、大学などからの要請に対応して、各種講演会・勉強会に当研究所役職員を**講師派遣**します。
- C. 地域への貢献を目的に、県内3会場にて、静岡銀行との共催による「**新春講演会**」を実施します。

5. 会員数の維持・復元

企業、地域が直面する課題解決に役立つ調査研究や人材育成に貢献するセミナーなど、各種サービスの充実を図り、地域における存在価値を高めていきます。また、SNSなどデジタルツールを活用し、会員に有益な情報を効果的に発信していくことで、会員数の維持・復元に努めます。

6. その他

(1) 公職委員への就任

地方自治体、経済団体などからの要請に応じて各種委員会の委員に就任し、専門家としての知見を発揮していきます。

(2) 研修生の受け入れ

地方自治体、民間企業から研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材の育成に貢献していきます。

(3) SDGs への取組み

所員の人材育成や働き方改革の推進など人的資本投資の積極化に取り組むとともに、SDGs に関する情報発信や啓発活動を拡充し、ESG 金融等の地域への普及や高度化に寄与します。また、こうした SDGs の取組みや目標を「SDGs 宣言」として公表しています。

(4) デジタルシフトの加速と深化

CRMの運用整備や生成AIの活用検討を進め、さらなる会員サービス向上と業務効率化に努めます。

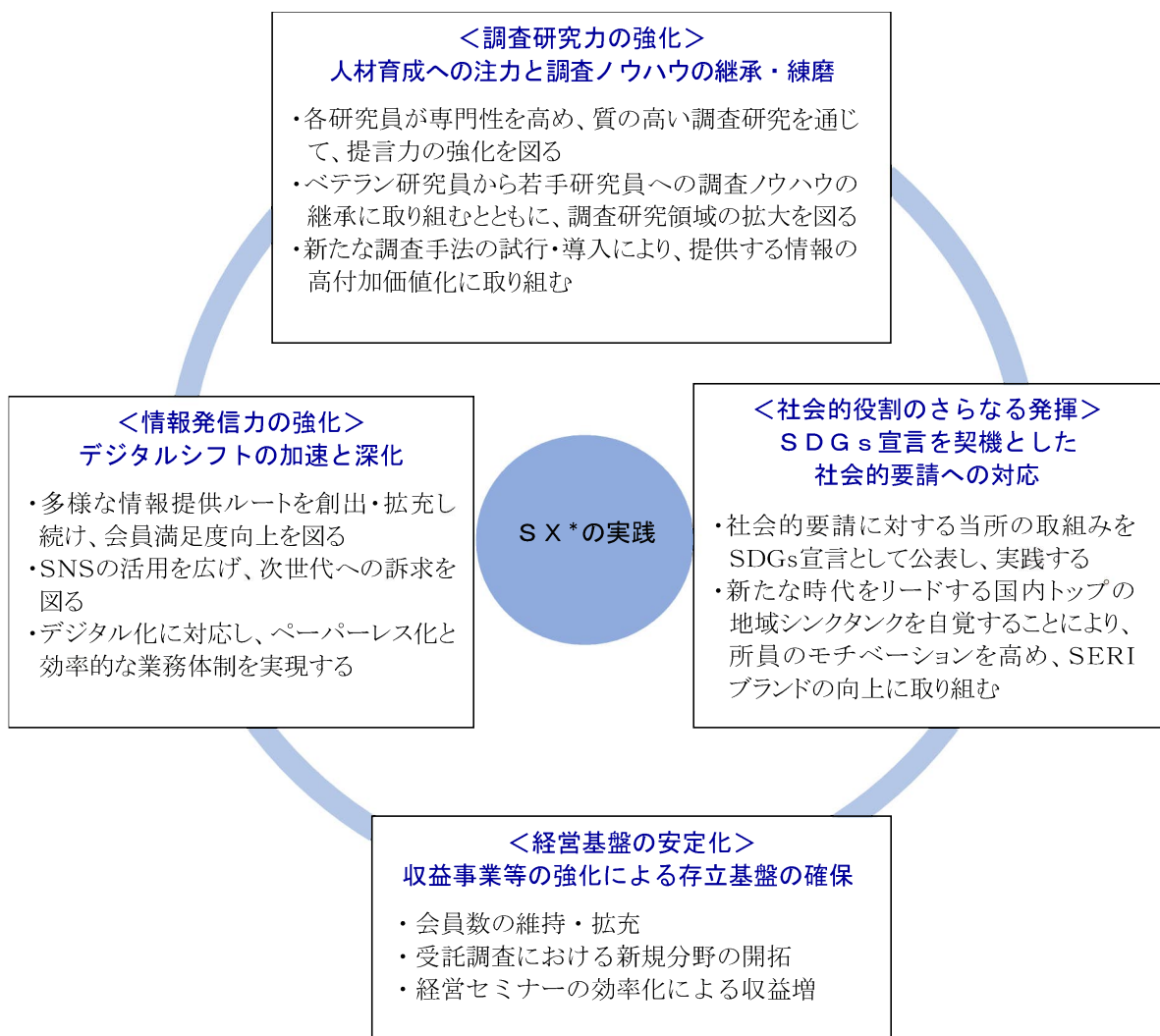
(5) 新たな事業分野への挑戦

- ・内閣府が進める休眠預金等活用制度における資金分配団体に応募し、社会課題解決を目指すNPO法人等への助成金分配や伴走支援、監督・評価事業に挑戦していきます。
- ・デジタル会員制度の創設に向けて、サービスの核となる専用アプリの開発に着手していきます。

<参考：第7次中期事業計画（2023～27年度）について>

第7次中期事業計画（2023～27年度）では、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」をビジョンに掲げ、現場・現実を重視する調査研究力に磨きをかけ、複雑・高度化する地域や企業、会員等の課題解決を支援し、ステークホルダーの満足度向上を実現します。また、デジタル化の促進やSDGs宣言を契機とした社会的要請への対応を通じて、新たな時代をリードするレジリエントな組織づくりを実現します。

【基本方針】



*SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）：

持続可能性を重視し、組織の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図り、経営の在り方やステークホルダーとの対話の在り方を変革するための戦略

2026年度 収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,980	3,100	3,880	運用利回り上昇
基本財産受取利息	6,980	3,100	3,880	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	252,980	256,200	△ 3,220	会員数の減少
維持会員受取会費	141,280	141,400	△ 120	
賛助会員受取会費	82,900	86,000	△ 3,100	
行員会員受取会費	28,800	28,800	0	
事業収益	107,770	92,200	15,570	
調査研究事業収益	9,500	9,700	△ 200	
セミナー・講演会等事業収益	33,270	27,500	5,770	セミナー参加人数の増加
一般受託業務事業収益	65,000	55,000	10,000	一般受託業務の増加
雑収益	2,110	1,570	540	
受取利息	930	260	670	
雑収益	0	130	△ 130	
受取配当金	1,180	1,180	0	
経常収益計	369,840	353,070	16,770	
(2) 経常費用				
事業費	281,390	278,940	2,450	
役員報酬	6,350	5,400	950	
給料手当	72,760	75,520	△ 2,760	人員構成の変化
通勤費	1,350	1,370	△ 20	
派遣料	3,780	0	3,780	派遣社員1名採用
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	1,850	1,500	350	
退職引当金繰入額	3,300	2,310	990	
役員賞与引当金繰入額	340	290	50	
賞与引当金繰入額	3,090	3,680	△ 590	
福利厚生費	15,360	16,060	△ 700	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	2,970	1,930	1,040	受託業務増加に伴う出張増加
通信運搬費	20,180	17,830	2,350	デジタル化対応(テレワーク化)
減価償却費	7,220	7,020	200	
什器備品費	610	0	610	
消耗品費	5,100	4,470	630	
修繕費	3,200	6,910	△ 3,710	デジタル化対応業者包括サポート料の抑制
印刷製本費	52,150	59,960	△ 7,810	月次レポート統合、前期経済白書発刊あり
燃料費	180	200	△ 20	
光熱水料費	1,090	1,040	50	
賃借料	8,400	4,880	3,520	デジタル化対応(生成AI導入)
リース料	12,410	10,070	2,340	デジタル化対応(CRM導入)
会場費	1,580	1,260	320	
保険料	80	80	0	
新聞図書費	2,010	2,250	△ 240	
諸謝金	10,300	11,510	△ 1,210	調査月報にかかる外部委託原稿減
租税公課	1,130	1,120	10	
諸会費	850	850	0	
委託費	41,550	40,150	1,400	デジタル化対応(業者包括サポート)
交際費	220	230	△ 10	
雑費	1,930	1,000	930	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	123,490	111,120	12,370	
役員報酬	22,940	21,020	1,920	
給料手当	27,450	25,810	1,640	派遣社員1名の正規化
通勤費	1,250	1,180	70	
派遣料	5,400	7,110	△ 1,710	派遣社員1名の正規化
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	5,030	4,460	570	
退職引当金繰入額	1,430	980	450	
役員賞与引当金繰入額	1,290	1,180	110	
賞与引当金繰入額	1,600	1,430	170	
福利厚生費	8,860	8,020	840	
会議費	80	50	30	
旅費交通費	820	1,090	△ 270	
通信運搬費	1,700	2,490	△ 790	
減価償却費	3,890	2,610	1,280	デジタル化対応（アプリ開発）
什器備品費	320	140	180	
消耗品費	1,730	1,600	130	
修繕費	7,210	4,520	2,690	アゴラ静岡ビルの修繕
印刷製本費	300	390	△ 90	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	480	470	10	
賃借料	2,400	1,990	410	
リース料	4,080	3,880	200	
会場費	0	0	0	
保険料	260	230	30	
新聞図書費	670	770	△ 100	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	6,220	5,490	730	
諸会費	1,330	1,320	10	
委託費	14,310	11,310	3,000	外部業務委託料の増加
交際費	450	290	160	
雑費	1,990	1,290	700	
経常費用計	404,880	390,060	14,820	
当期経常増減額	△ 35,040	△ 36,990	1,950	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 35,040	△ 36,990	1,950	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 35,040	△ 36,990	1,950	
一般正味財産期首残高	457,100	469,200	△ 12,100	
一般正味財産期末残高	422,060	432,210	△ 10,150	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,055,330	1,055,330	0	
指定正味財産期末残高	1,055,330	1,055,330	0	
III 正味財産期末残	1,477,390	1,487,540	△ 10,150	

(注) 1. 借入限度額 : 0円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計
什器備品	13,890	13,670	11,720	8,770	48,050
車両運搬具	900	0	0	0	900
合 計	14,790	13,670	11,720	8,770	48,950